

4-9 環 境 行 政 年 表

(1) 明治10年～平成4年度

年 月	事 項
明治10年 5月	○鋼折、鍛冶、湯屋三業者心得方制定
28年 3月	・狩猟法公布
29年 2月	○製造場取締規則制定
4月	・河川法公布
30年 4月	・森林法公布
44年 3月	・工場法制定
大正 8年 4月	・都市計画法、史跡名勝天然記念物保存法公布
9年12月	○工場取締規則制定
昭和 6年 4月	・国立公園法公布
7年 6月	○媒煙防止規則制定
14年 3月	・鉱業法改正（無過失責任制度導入）
23年 7月	・へい獣処理場等に関する法律、農業取締法、温泉法公布
24年 5月	・国立公園法改正（受益者負担、特別保護地区制度等）
25年 5月	・国土総合開発法、文化財保護法公布
8月	○大阪府事業場公害防止条例制定
27年 4月	・清掃法公布
28年 2月	○衛生部環境衛生課に公害係設置
29年 4月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
31年 6月	・工業用水法公布
32年 6月	・自然公園法、水道法公布
33年 4月	・下水道法公布
5月	○商工部振興課に公害係設置
12月	・公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布
34年 3月	・工場立地法公布
36年 4月	○商工部に公害課設置
10月	○中小企業公害防止資金特別融資制度創設
37年 5月	・建築用地下水の採取の規制に関する法律公布
6月	・ばい煙の排出の規制等に関する法律公布
1月	○水質保全法に基づく水域指定
38年 7月	・近畿圏整備法公布
8月	○企画部に企画総務課設置（分掌事務：公害防止の基本対策に関する業務及び調整業務） ○公害課に事象ごとに3係設置（分掌事務：騒音・振動、大気及び水質）

(注) ○は大阪府関係

年 月	事 項
10月	○大阪府公害対策審議会設置
39年 7月	・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布
40年 6月	・公害防止事業団法公布
10月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
11月	○阪神広域スモッグ対策実施要綱制定
41年 4月	○企画部に公害室（企画調整課、指導課）設置（衛生、商工両部の業務を引き継ぐ）
5月	○大阪府公害対策推進本部設置
42年 6月	・下水道整備緊急措置法公布
7月	・近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布
8月	・公害対策基本法、船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布
43年 6月	・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布
7月	○大気汚染常時監視システム設置
9月	○公害監視センター（庶務、監視検査各課及び調査室）設置
44年 2月	・二酸化硫黄の環境基準閣議決定
6月	○ブルースカイ計画策定
10月	○大阪府公害防止条例制定
12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定
45年 4月	○公害室（企画調整、大気、水質騒音の3課）拡充
5月	・水質汚濁に係る環境基準閣議決定
6月	・自然公園法の一部を改正する法律公布（海中公園制度）
7月	・公害紛争処理法公布
7月	○光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定
8月	・水質保全本法に基づく指定水域に健康項目の水質基準追加
9月	○大阪府公害対策本部設置
11月	○水質環境基準の水域類型指定
11月	○生活環境部設置（企画調整課を公害対策課に改称、環境整備課、公害室堺分室の設置）
11月	○大阪府公害審査会設置
11月	○阪神広域大気汚染対策実施要綱制定
12月	<p>・公害関係14法の制定、改正（制定：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、水質汚濁防止法</p> <p>改正：公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農薬取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法）</p>
46年 2月	○（財）大阪産業廃棄物処理公社設立

年 月	事 項
3月	○大阪府公害防止条例制定（全面改正） ○大阪府公害対策審議会設置
5月	・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 ・騒音に係る環境基準設定
6月	・悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布
7月	・環境庁設置
10月	○大阪府水質審議会設置
11月	○大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱制定 ○新ブルースカイ計画策定 ○阪神広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定
12月	○公害室に特殊公害課新設
47年 6月	○オキシダント（光化学スモッグ）緊急時対策実施要領制定 （国連人間環境会議 開催（ストックホルム）、人間環境宣言採択）
7月	・公害等調整委員会設置法、都市公園等整備緊急措置法、自然環境保全法、廃棄物処理施設整備緊急措置法公布 ・大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正（公害無過失責任規定）
12月	○大阪地域公害防止計画策定
48年 3月	○大阪府自然環境保全条例制定 ○大気汚染発生源常時監視システム設置
4月	○衛生部に環境保健課、農林部に自然保護課設置
5月	・大気の大気汚染に係る環境基準告示
6月	・環境月間創設 ・港湾法改正（港湾の開発、利用、保存等に関する基本方針の策定等の追加）
9月	○大阪府環境管理計画（BIG PLAN）策定 ・都市緑地保全法公布 ・自然公園法、自然環境保全法改正（普通地域保護のための規制強化） ・公有水面埋立法改正（埋立免許基準として環境保全への配慮を明記）
10月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
12月	・航空機騒音に係る環境基準告示
49年 1月	○大気清浄化計画第1次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
3月	○大気汚染防止法の規定による排出基準及び水質汚濁防止法の規定による排水基準を定める条例（上乗せ条例）制定 ○大阪国際空港周辺整備計画策定（大阪府、兵庫県両知事）
4月	○公害監視センターの検査課を大気検査、水質検査、騒音検査の3課に拡充、環境科科学センター

年 月	事 項
	<p>設立準備室設置</p> <p>○府警察本部防犯部に公害課新設</p> <p>○大阪国際空港周辺整備機構設立</p>
5月	○関西電力(株)と多奈川第二発電所の建設に伴う公害等防止協定締結
6月	<p>・大気汚染防止法改正（硫黄酸化物に係る総量規制の導入）</p> <p>・国土利用計画法公布</p>
7月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定
10月	・水銀の水質環境基準改定
11月	○水質汚濁負荷量削減計画策定
12月	○阪和広域大気汚染対策実施要綱制定
50年 1月	○大気清浄化計画第2次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
2月	・PCBの水質環境基準追加
7月	・新幹線鉄道騒音に係る環境基準閣議決定
51年 5月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法改正（効力期限の2年延長）
6月	・振動規制法公布
11月	・建築基準法改正（日影規制基準の設定等）
52年 5月	・環境保全長期計画策定
9月	○硫黄酸化物総量削減計画策定
53年 3月	○大阪地域公害防止計画再策定
6月	<p>・瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布（瀬戸内海環境保全特別措置法への改正、燐削減措置、総量規制制度の導入）</p> <p>・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等）</p>
7月	・二酸化窒素に係る環境基準改定
11月	○二酸化窒素の環境基準に係る専門家会議設置
55年 1月	○合成洗剤対策推進要綱策定
4月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画策定
5月	<p>・幹線道路の沿道の整備に関する法律公布</p> <p>○燐及びその化合物に係る削減指導方針策定</p>
56年 3月	○自然海浜保全地区条例制定
6月	<p>・大気汚染防止法改正（窒素酸化物に係る総量規制の導入）</p> <p>○瀬戸内海の環境保全に関する大阪府計画策定</p>
57年 3月	○大阪湾広域臨海環境整備センター設立
6月	<p>○大阪府産業廃棄物処理計画策定</p> <p>○水質テレメータ監視システム中央監視局設置</p>
9月	○大阪府緑化推進本部設置

年 月	事 項
10月	○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加） ○窒素酸化物総量削減計画策定
11月	○固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針策定 ○湖沼の窒素及び磷に係る環境基準告示
12月	○大阪府環境総合計画（STEP21）策定
58年 3月	○大阪地域公害防止計画（第3次）策定 ○大阪府国土利用計画策定
4月	○公害対策課に環境影響審査室、農林部に府立緑化センター設置
5月	・浄化槽法公布
8月	○大阪府環境対策推進本部設置
9月	○大阪府生活排水対策連絡会設置要綱制定
59年 2月	○大阪府環境影響評価要綱制定
4月	○農林部に緑の環境整備室設置
6月	○大阪府環境情報コーナー設置
8月	・環境影響評価の実施について閣議決定
11月	○関西電力(株)と南港発電所の公害等の防止に関する協定締結
60年 3月	・湖沼水質保全特別措置法施行
7月	・地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布 （都道府県水質審議会を都道府県公害対策審議会に統合等） ○窒素酸化物対策連絡会設置
61年 2月	○関西国際空港環境監視機構設立
4月	○磷及びその化合物に係る削減指導方針再策定
12月	・環境保全長期構想決定
62年 4月	（環境と開発に関する世界委員会（WCED）東京会合で報告書「我ら共有の未来」発表）
5月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第2次）告示
6月	○関西国際空港総合環境センター設立 ・絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律公布
9月	○大阪府アスベスト対策検討委員会設置 ・公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布（公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等） （オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択）
11月	○大阪府機構改革（環境保健部等の設置、環境保健部に環境局を設置、公害対策課を環境政策課に改称し、調査係と環境管理室を設置、特殊公害課を交通公害課に、公害室堺分室を環境局泉州分室に改組）
63年 3月	○大阪府生活排水対策推進要綱制定

年 月	事 項
平成元年	5月 ○大阪地域公害防止計画（第4次）策定 ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布 9月 ○大阪府生活排水対策推進会議設立
2年	1月 ○固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定 2月 ・国民の祝日に関する法律改正（4月29日を自然に親しむ「みどりの日」とする） 3月 ○水質汚濁防止法施行令改正（有害物質にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン追加） 6月 ・大気汚染防止法改正（石綿の規制） ・水質汚濁防止法改正（有害物質を含む水の地下浸透の禁止等）
3年	3月 ○環境保全基金設置 4月 ○国際花と緑の博覧会開催 ○大阪府環境影響評価要綱改正（対象事業にリクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加） ○地域冷暖房システムの導入に関する指導要綱制定 ○ノーマイカーデー開始 6月 ・水質汚濁防止法改正（生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設） 7月 ○大阪府ゴルフ場農業適正使用等指導要綱制定
4年	2月 ○大阪府低NO _x 機器普及促進方針制定 3月 ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール議定書に沿った規制強化）
5年	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第3次）策定 4月 ・再生資源の利用の促進に関する法律公布 5月 ・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（かすみ網の販売等の原則禁止） ○燐及びその化合物に係る削減指導方針再策定 6月 ○府議会に地球環境問題特別委員会発足
6年	7月 ○大阪府地下水保全対策要領策定 8月 ○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議設置 ・土壌の汚染に係る環境基準告示 9月 ○大阪府新環境総合計画（NEW STEP 21）策定
7年	10月 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正（廃棄物の排出抑制、分別 ・再生を法目的に位置づけ、関連施策を規定） 11月 ○近畿ブロック知事会議において「近畿環境宣言」採択
8年	1月 ○財団法人地球環境センター設立 3月 ○大阪府産業廃棄物管理計画策定 ○21COSMOS計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）策定 5月 ○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議において「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」策定

年 月	事 項
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布 ・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布 ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律公布 <p>(国連環境開発会議(地球サミット)開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択)</p>
10月	○大阪府国土利用計画(第2次)策定
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律、大阪湾臨海地域開発整備法公布 ○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会設置
2月	○大阪府流域下水道資源リサイクル計画(ミラクルプラン)策定
5年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪地域公害防止計画(第5次)策定 ○水質汚濁に係る環境基準項目追加(23項目に)

(2) 平成5年度

年月日	府 関 係	年月日	国 関 係
平成5年			
6. 5	環境フェア（～6.6）	4. 5	中央公害対策審議会に「水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る項目等の追加等について」諮問
		6.10	中央公害対策審議会「海域の窒素及び磷に係る環境基準等の設定について」答申
		6.23	「再生資源の利用の促進に関する法律」（リサイクル法）の改正施行令公布（第1種・第2種指定製品の追加指定）
		6.30	「再生資源の利用の促進に関する法律」（リサイクル法）の改正施行令施行（第1種・第2種指定製品の追加指定）
		8.27	環境基準に係る環境庁告示の一部改正 窒素含有量又は磷含有量についての排水基準に係る湖沼を定める件の一部改正 窒素含有量又は磷含有量についての排水基準に係る海域の告示 水質汚濁防止法施行令の一部改正（5.10.1施行） 水質汚濁防止法施行規則の一部改正（5.10.1施行） 排水基準を定める総理府令等の一部改正（海域の富栄養化防止のための窒素及び磷の排水規制）
9.14	「リサイクルフェア'93 大阪」開催（～9.15）	9.29	中央公害対策審議会に「水道利用に配慮した公共用水域等の水質保全対策のあり方について」諮問
23	「エコ・エナジーOSAKA'93」開催		
10. 1	大阪湾広域臨海環境整備センター大阪基地において「安定型」廃棄物の受入れ開始		
10.18	UNEP国際環境技術センター施設竣工・開所		
10.29	河川環境整備マスタープラン		
11.26	大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定	11.19	「環境基本法」の公布・施行
11.30	大阪府公園基本構想策定	12. 1	「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」に基づく車種規制の施行
12. 7	ニューアース'93(地球環境技術展) への出展（～12.10）	12. 6	中央環境審議会「水道利用に配慮した公共用水域等の水質保全対策のあり方について」 「水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地

年月日	府 関 係	年月日	国 関 係
平成6年	大阪府公害対策審議会「環境保全条例のあり方について」答申		下浸透水の浸透等の規制に係る項目追加等について」答申
		12.15	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の一部改正（バーゼル条約関連国内法の整備の一環）の施行
		12.16	「特定有害廃棄物等の輸出入の規制に関する法律」（バーゼル条約関連国内法の整備の一環）の施行
		12.17	「有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約」（バーゼル条約）加入
		12.27	水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質13項目の追加） 排水基準を定める総理府令の一部改正
		2.21	土壌の汚染に係る環境基準の一部改正 （環境基準15項目の追加）
		3.4	「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布
		3.4	「水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律」公布
		3.15	「公有水面埋立法」に基づく堺第7-3区埋立事業（ル-2地区）が竣工
		3.16	堺第7-3区における産業廃棄物処分業更新（5年間）
3.23	大阪府環境基本条例制定		
3.23	大阪府生活環境の保全等に関する条例制定		